

令和 5 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象 249 社、回答 114 社。回答率 46%）。

1. 事業環境

- ・本年度の総体的業況については、「悪い」「大変悪い」が大幅に減り（あわせて 42%→16%）（回答者比率、以下同じ。）、「よい」「大変よい」は大幅に増加し（あわせて 16%→32%）、「変わらない」が 42 から 53%となり、明らかな改善がみられる結果となった（図表 1-1）。
- ・来年度の総体的業況見込についても、「悪い」「大変悪い」が大幅に減り（あわせて 29%→16%）、「よい」「大変よい」は大幅に増加し（あわせて 13%→31%）、「変わらない」が 56%から 52%となり、本年度と同様に改善がみられる。
- ・操業度、受注、売上高については増加が減少を大きく上回っているものの、営業利益については減少の割合が増加に近い割合で残っており、今後の改善が期待される（図表 1-3～1-6）。
- ・当面の課題（複数回答）については、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」が減る（76 社→48 社）一方、「人材確保・育成」が増え（49 社から 64 社）、人材難の厳しさが窺える。更に、課題としては「コストダウン・生産性の向上」（51 社）、「技術開発・製品開発」（56 社）と続いている。（図表 1-7）。
- ・材料価格高騰や円安等への対応では、受注者側として「十分ではないが価格改定ができた」と回答している社が 87 社であった（図 1-8）。発注者側としては、回答のあった社の中では「価格改定には応じていない」社はなかった（図表 1-9）。
- ・当会に期待することについては、「人材確保・育成対策」（41 社）が最も多く、「新分野（海外防衛装備移転等）に関する情報提供」（40 社）、「ユーザー業界との情報・意見交換」（35 社）が続いている（図表 1-10）。

2. 技術開発

- ・研究開発投資については、「増加」が最も多く（56%）、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている（図表 2-1-1）。一昨年度及び昨年度と比べ、「増加」は増加（33%→45%→56%）し、「横ばい」と「減少」はそれぞれ減少（40%→39%→33%）、（7%→2%→1%）した。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（66 社）や、「競争力強化」（62 社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（47 社）及び「規制への対応」（29 社）の割合が高く、脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が高まっていることが窺える（図表 2-1-2）。
- ・技術開発の重点項目については、「GHG 削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く（60 社）、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」、「状態監視等サービス向上」、「船用製品の IT 化」の順となっている（図表 2-2）。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。
- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く（66 社）、次いで「製品・技術動向の把握（情報収集）」、「若手技術者の育成」の順となっている（図表 2-3）。昨年度も、これらの課題や問題点が上位を占めており、人材や情報収集に関する問題意識が強いことが窺える。また、今年度調査で追加した「社員のリスクリング（IT、DX、AI 等）」への回答が 19 社あり、デジタル化対応の人材に関して、一定の課題や問題点があることが認められた。
- ・船用技術フォーラムで取り上げて欲しいテーマについて、記述式で調査を行ったところ、28 社でテーマの記入があり、うち 20 社は GHG 削減や新燃料の動向等に関するものであり、脱炭素化へ

の関心が高まっていることが窺える。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」が最も多く、半数以上の会員企業について人材不足の傾向が続いている。（図表 3-1）
- ・新卒の採用状況については、昨年度同様に「求人していない」が多かった（高卒 38%、高専・大卒以上 30%）。一方、高専・大卒以上について「ほぼ求人通り」の回答も増加しており（22%→32%）、コロナ禍が収束し、徐々に採用活動を再開している企業もある状況が窺える。（図表 3-2）
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（106 社）が最も多く、次いで、「新卒者採用」（83 社）「派遣社員の活用」（57 社）となっており、概ね昨年度と同様の傾向にある。（図表 3-3）
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについては、「既に賃金を引き上げた」（74 社）が最も多く、次いで「今後引き上げを検討している」（24 社）となった。両者を合わせると、約 9 割の会員企業が既に賃金引上げを実施しているか又は実施を検討している状況となっている。（図表 3-4）
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が 83 社と最も多かった。一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると 25 社であり、「新型コロナの影響により当初予定していた受入れが出来ていない」との回答も 2 社あった（図表 3-5）。（注：別途実施された国交省調査では、23 社が受け入れ中）
- ・外国人技能者の受入制度である特定技能制度の「造船・船用工業分野」での受入れについては、「現時点で活用する予定はない」が 64 社と最も多いが、「活用している」との回答は 9 社であった。（注：別途実施された国交省調査では、17 社が受け入れ中）
- ・また、「様子を見て判断」、「活用に向け検討中」等を合わせると、32 社が制度の活用に関心を有している。（図表 3-6-1）
- ・活用予定がない理由としては、「外国人の受け入れ予定がない」が最も多く（49 社）、次いで、「対象となる職種がない」（13 社）、「現行の外国人技能実習制度で対応」（2 社）、「造船・船用工業分野以外の分野での受入れ」（2 社）であった。（図表 3-6-2）

4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、この 3 年間の推移を見ると、「増加」が 13 社→18 社→28 社と年々増える一方で「減少」は 12 社→10 社→6 社と減っており、輸出が増加傾向にある状況が窺える。（図表 4-1-1）
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（71 社）に次いで「洋上風力」（34 社）、「オフショア（33 社）」、「艦船・巡視船（防衛装備品輸出）」（28 社）が多く、更に「漁船」（23 社）の順となっている。昨年度と比べると、新規追加した「洋上風力」に多くの回答が寄せられており、一方で「艦船・巡視船」の回答数が 41 社から 28 社へ減少している。（図表 4-2）
- ・今後有望と見ている市場（国）については、「中国（香港含む）」が最も多く（43 社）、次いで「インドネシア」、「韓国」、「台湾」、「トルコ」、「シンガポール」などが挙げられている。昨年度と比べると順位の入替えが若干あるものの、依然としてアジアマーケットへの関心の高さが窺える。（図表 4-3）

5. 安全・環境問題への対応

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについては、「IMO」が最も多く（57 社）、次いで「国土交通省等の国内規則」（40 社）、「ISO」（26 社）の順となっている（図表 5-1）。

以上

令和5年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

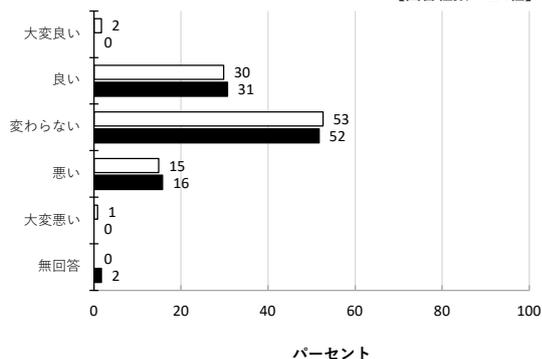
回答数：114社(249社中) 回答率46%

1. 事業環境

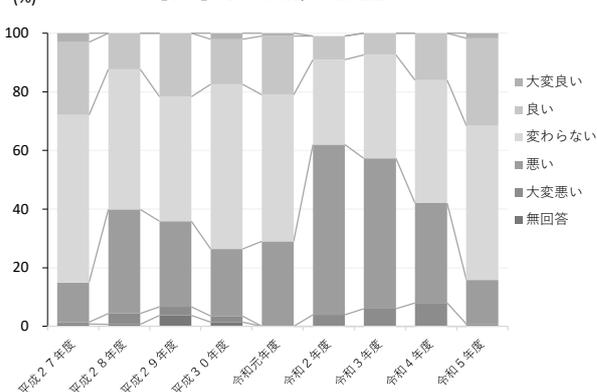
本年度 来年度

1-1 総体的業況

【回答社数：114社】

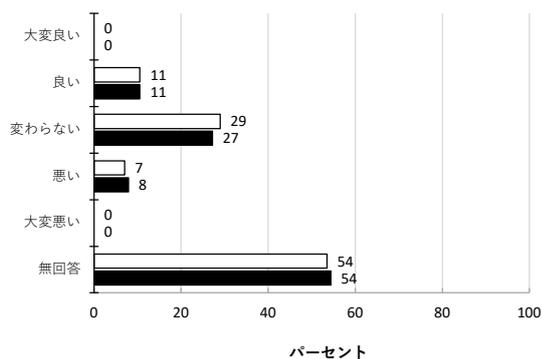


【参考】総体的業況(本年度見込)の推移

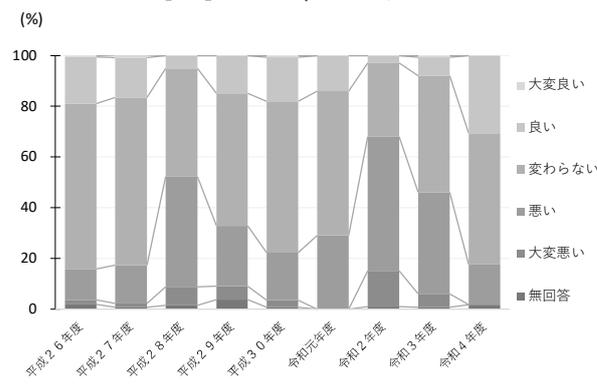


1-2 海外系列企業の相対的業況

【回答社数：60社】

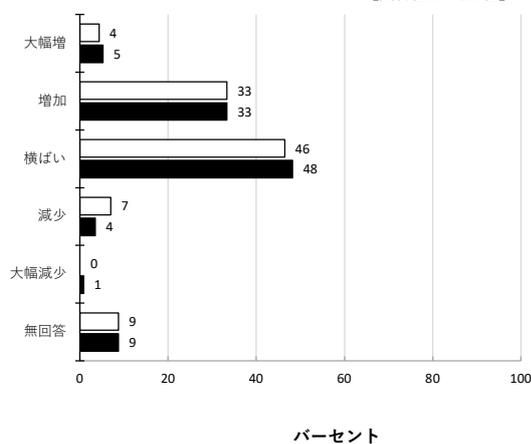


【参考】総体的業況(来年度予想)の推移



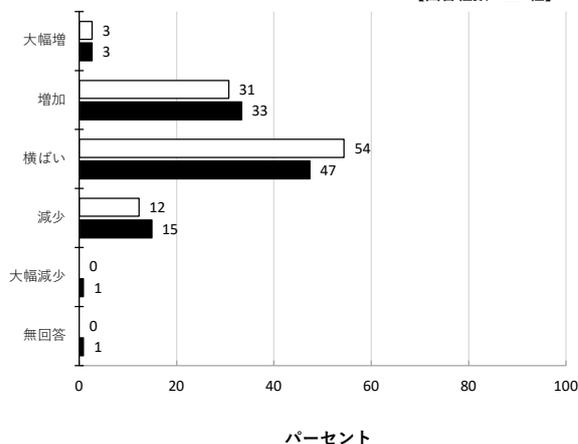
1-3 操業度

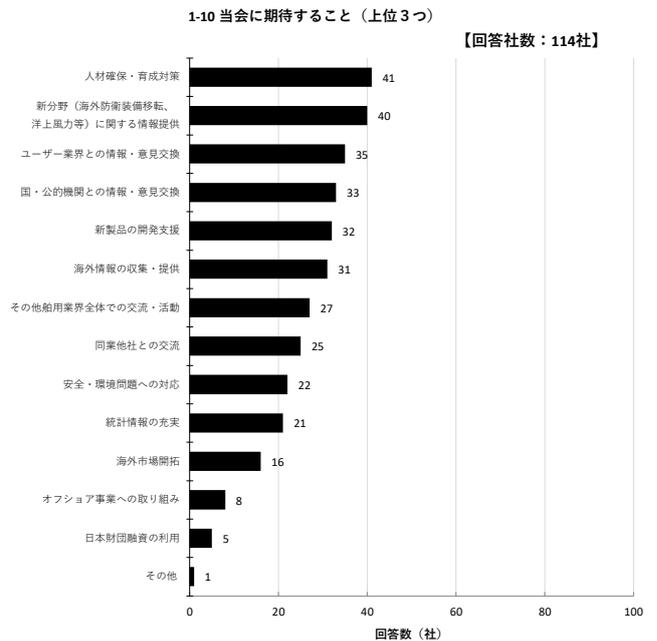
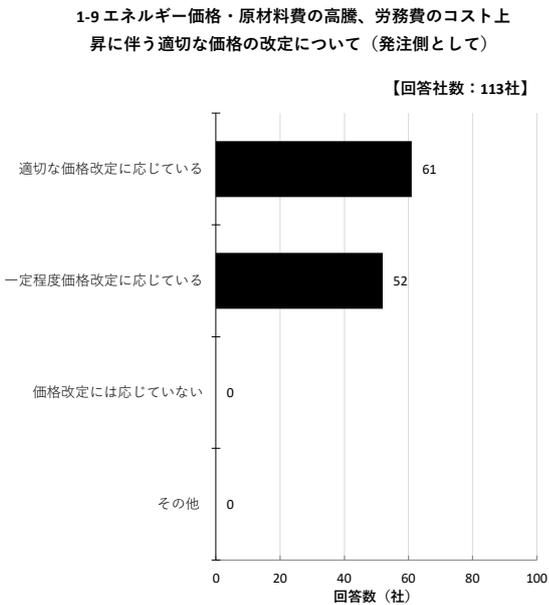
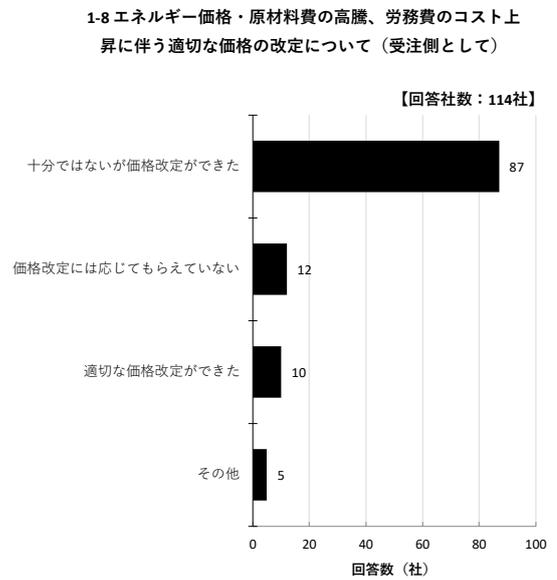
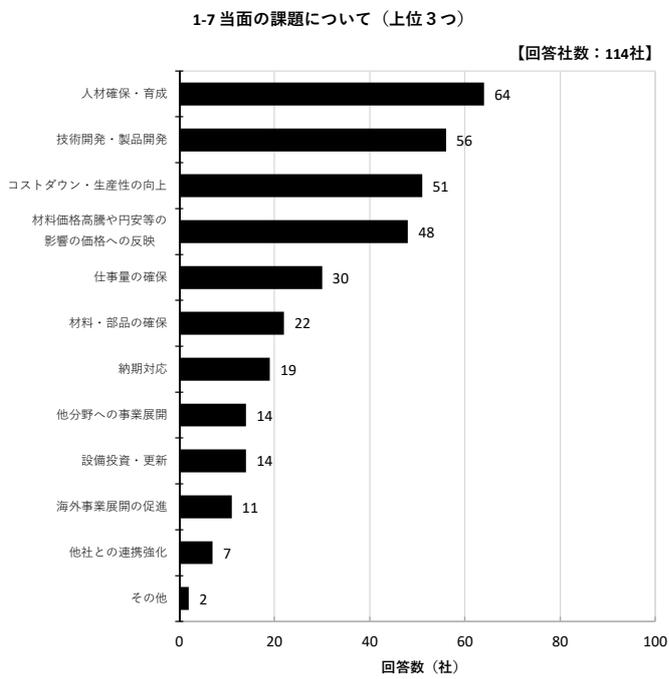
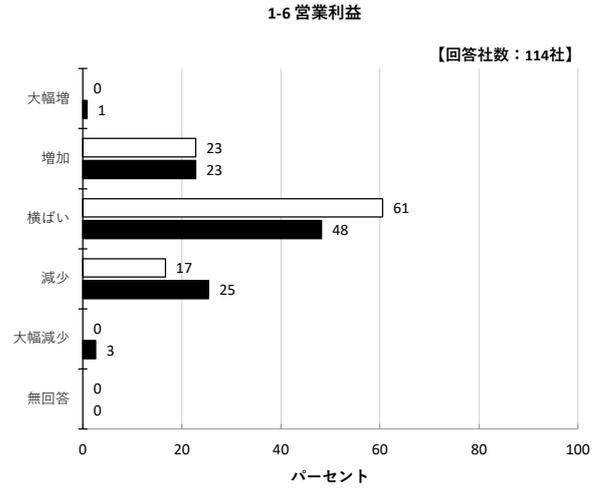
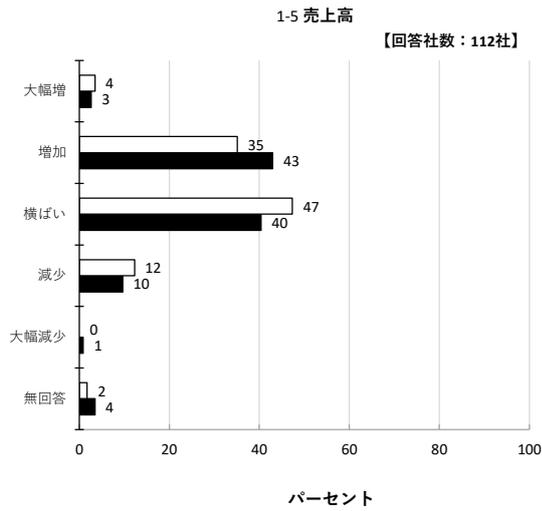
【回答社数：105社】



1-4 受注

【回答社数：114社】



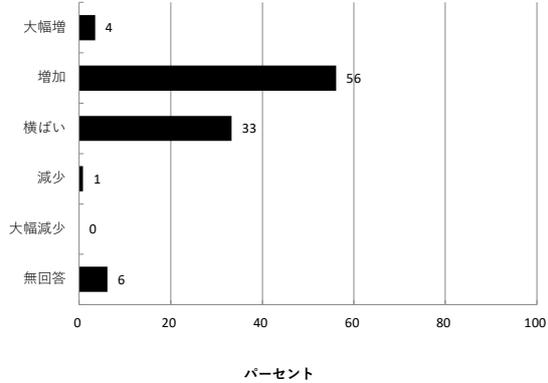


2. 技術開発関連

回答数：107社(114社中)

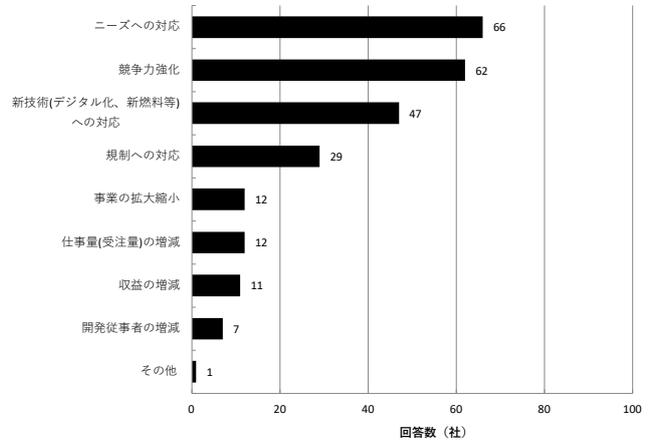
2-1-1 研究開発投資

【回答社数：107社】



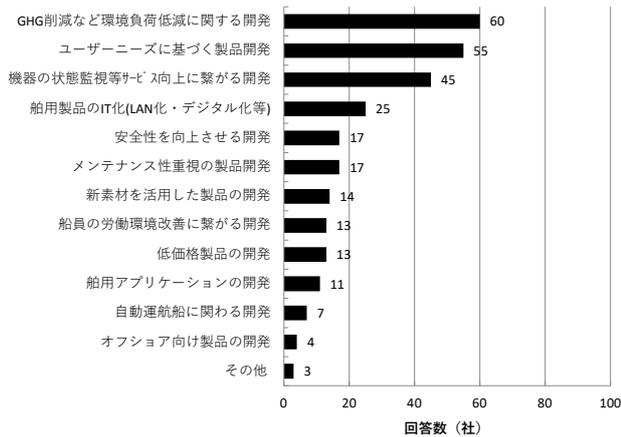
2-1-2 2-1-1の要因・背景 (複数回答可)

【回答社数：107社】



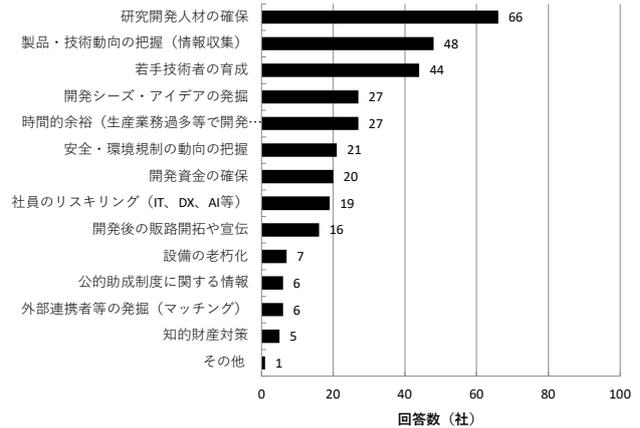
2-2 技術開発の重点項目 (上位3つ)

【回答社数：104社】



2-3 技術開発における課題や問題点 (上位3つ)

【回答社数：107社】

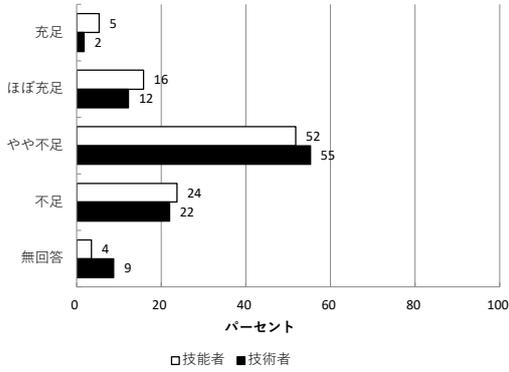


3. 人材確保・養成関係

回答数：112社(114社中)

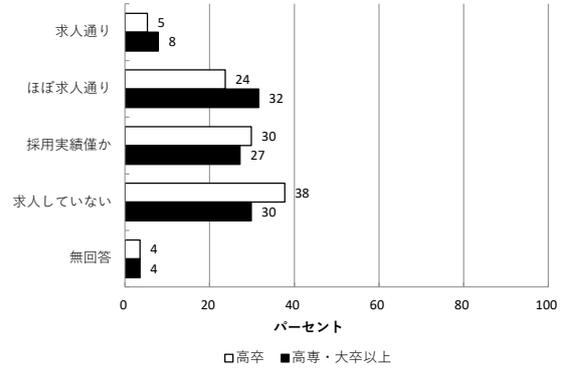
3-1 人材の確保状況

【回答社数：112社】



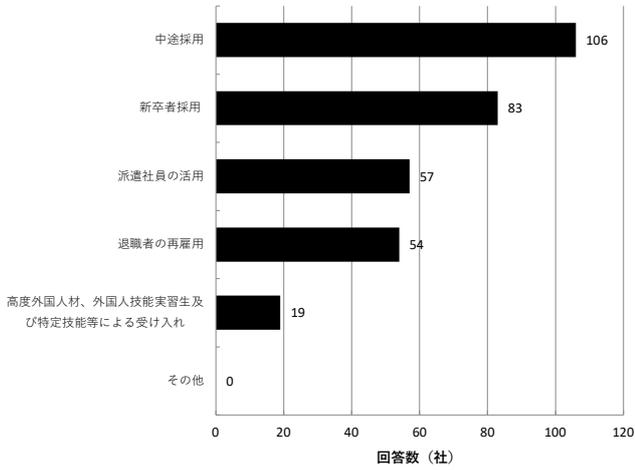
3-2 新卒の採用状況

【回答社数：110社】



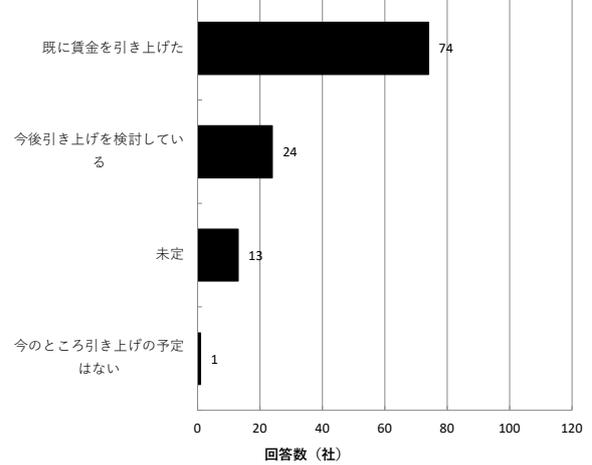
3-3 人材確保の方法 (複数回答可)

【回答社数：112社】



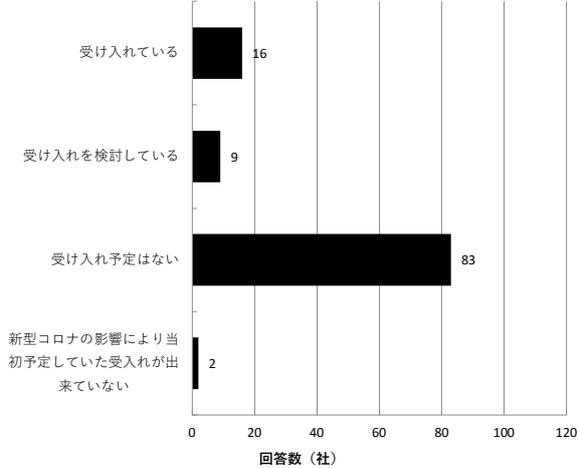
3-4 物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについて

【回答社数：112社】



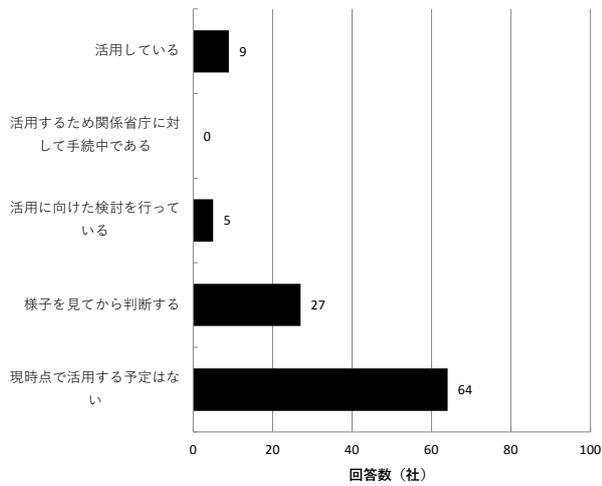
3-5 外国人技能実習生の受け入れについて

【回答社数：110社】



3-6-1 「造船・船用工業分野」の外国人受入制度について

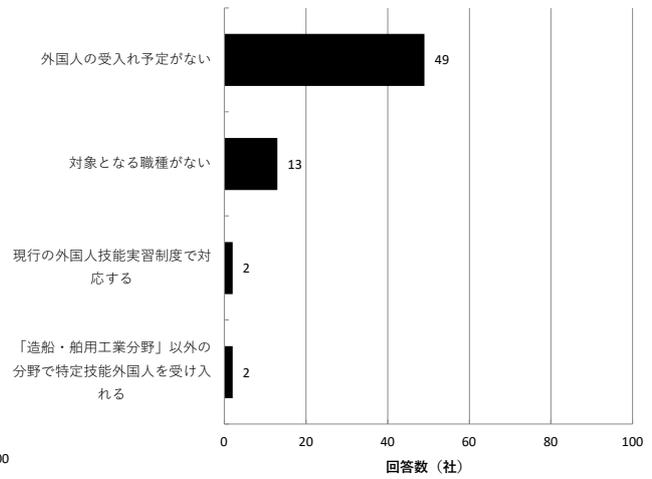
【回答社数：105社】



3-6-2 「造船・船用工業分野」による受入予定がない理由

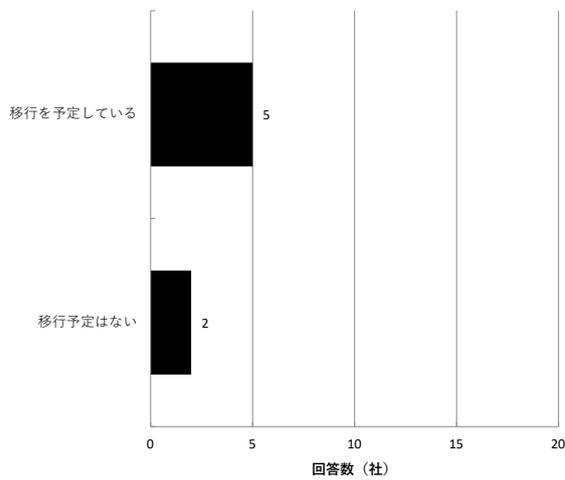
(複数回答可)

【回答社数：64社】



3-6-3 「溶接」職種で制度を活用している場合、

特定技能2号への移行予定について 【回答社数：7社】

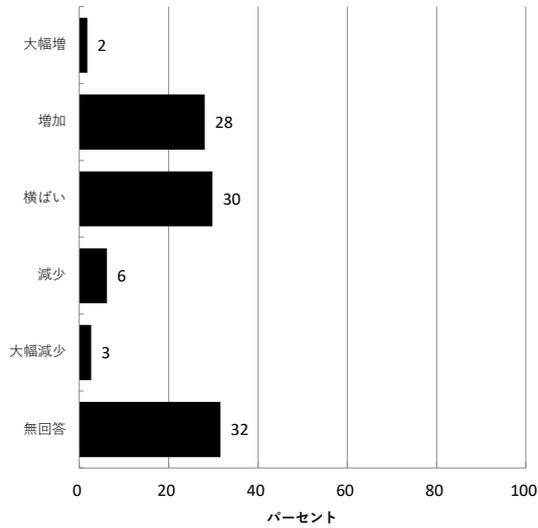


4. グローバル展開関係

回答数：92社(114社中)

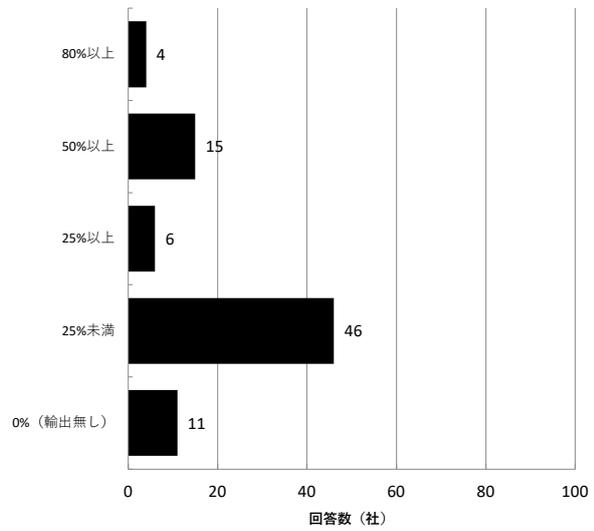
4-1-1 自社製品の輸出状況

【回答社数：82社】



4-1-2 船用輸出比率（船用総売上に対する割合）

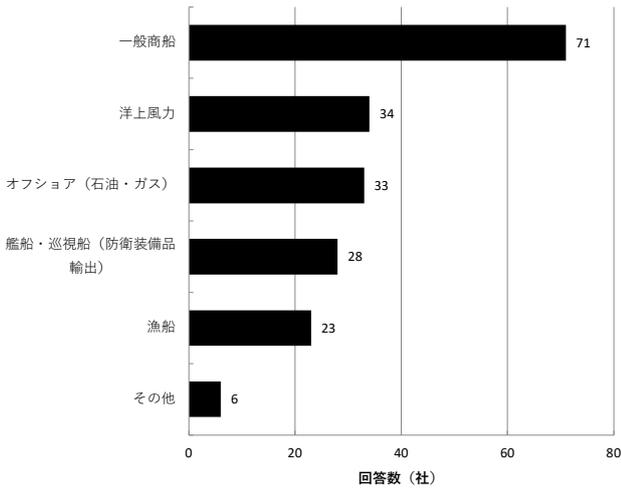
【回答社数：82社】



4-2 関心がある海外向け新造船市場

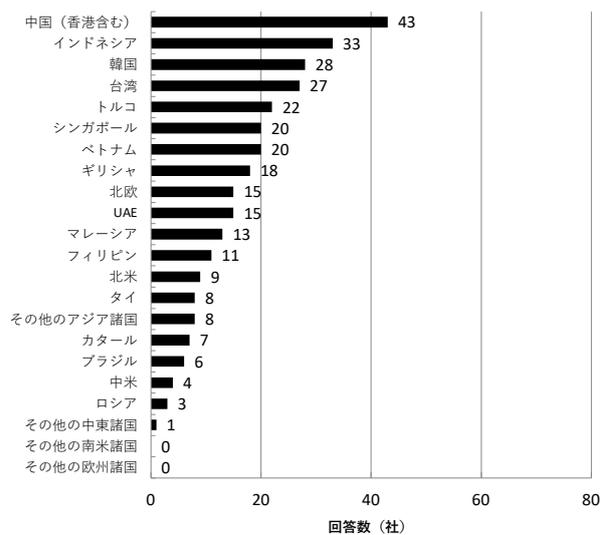
（複数回答可）

【回答社数：92社】



4-3 今後有望と見ている市場（国）（上位3つ）

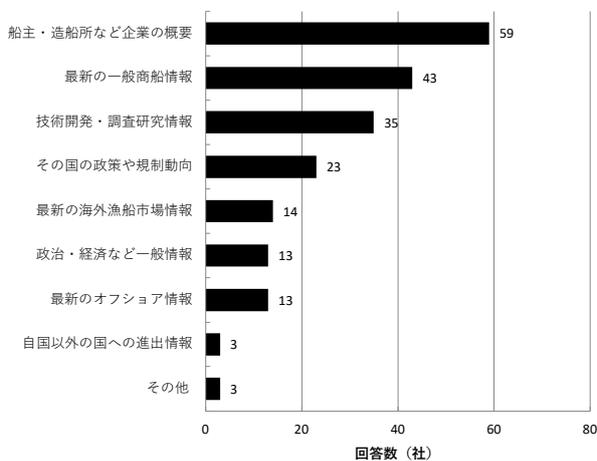
【回答社数：91社】



4-5 必要としているジェトロ共同事務所の現地情報

（複数回答可）

【回答社数：80社】



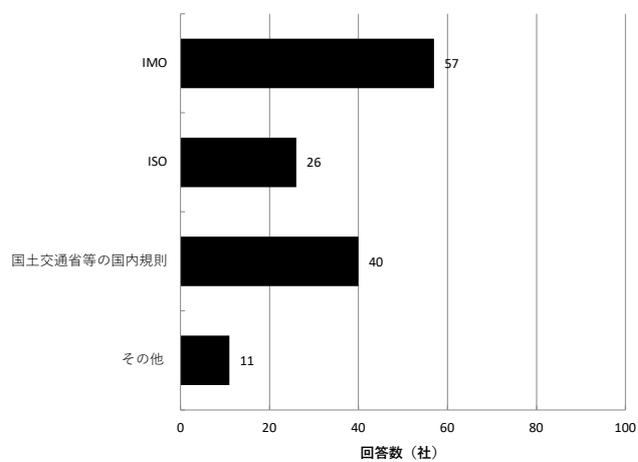
5. 安全・環境問題への対応

回答数：70社(114社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：70社】



以上